



平成 17 年 3 月 2 日

各 位

会 社 名 田村大興ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 吉岡 正紀  
(コード番号 6675 東証第 1 部)  
問合せ先 総務部長 渡邊 紘一  
(TEL . (03)3493 - 5112 / 総務部)

### 生産体制の最適化に向けた国内生産拠点の集約に伴う 連結子会社等の解散に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 3 月 2 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサクサテクノ栃木株式会社、サクサ大東株式会社および非連結子会社であるサクサ野崎株式会社を平成 17 年 3 月 31 日をもって解散することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1 . 当該連結子会社等の解散理由

当企業グループは、平成 16 年 11 月 12 日の中間決算公表時に開示した経営方針に基づき、経営体質強化の一環として、海外調達比率の拡大ならびに分散および重複する生産機能の統合を図るため、国内生産拠点を米沢地区へ集約することとし、上記のとおり 3 社を解散いたします。

#### 2 . 生産拠点の集約

##### ( 1 )集約の内容

サクサテクノ栃木株式会社、サクサ大東株式会社およびサクサ野崎株式会社が担当するキーテレホン、セキュリティ機器等の生産は、海外生産委託先および連結子会社であるサクサテクノ米沢株式会社に集約します。

サクサテクノ栃木株式会社が担当する金型および成形品の生産は、連結子会社である株式会社コアタックに集約します。

生産拠点の集約に伴い、当該連結子会社等の要員は、他の当企業グループ各社に転籍する予定です。

## (2) 当該連結子会社等の概要

(平成17年2月1日現在)

	サクサテクノ栃木株式会社	サクサ大東株式会社	サクサ野崎株式会社
主な事業内容	電気・電子通信機器、情報通信機器等の製造・販売 金型の設計、製造販売	情報通信機器、電気機器及びこれらのソフトウェア、部品の製造販売	通信機器及び情報機器の製造販売
設立年月日	昭和13年11月7日	昭和48年7月19日	昭和63年7月2日
本店所在地	栃木県那須塩原市 下永田五丁目1400番地	岩手県東磐井郡大東町 摺沢字沼田74番地	栃木県那須塩原市 下永田五丁目1400番地
代表者	代表取締役社長 木村 利雄	代表取締役社長 沖 章夫	代表取締役社長 菅 由美男
資本金	100百万円	100百万円	20百万円
従業員数	234名	26名	11名
主要株主及び持株比率	当社間接保有 100%	当社間接保有 100%	当社間接保有 100%

## (3) 当該連結子会社等の経営成績および財政状態

## サクサ大東株式会社

	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	431百万円	404百万円
営業利益	34百万円	20百万円
経常利益	31百万円	16百万円
当期純利益	16百万円	6百万円
総資産	268百万円	267百万円
株主資本	146百万円	142百万円

## サクサ野崎株式会社

	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	86百万円	98百万円
営業利益	17百万円	19百万円
経常利益	17百万円	19百万円
当期純利益	7百万円	11百万円
総資産	49百万円	54百万円
株主資本	36百万円	46百万円

サクサテクノ栃木株式会社は、平成16年4月1日にサクサ株式会社の共同新設分割に伴い、株式会社大興電機製作所の生産に係る営業を残し分割された分割会社であるため、平成15年3月期および平成16年3月期の経営成績は記載しておりません。

## 3. 生産集約先の概要

(平成17年2月1日現在)

	サクサテクノ米沢株式会社	株式会社コアタック
主な事業内容	電気通信機器等の製造販売	金型の設計、製造販売 情報通信機器用部品の製造・組立 および販売
設立年月日	昭和63年7月25日	平成15年1月15日
本店所在地	山形県米沢市八幡原四丁目 3146番地の13	山形県米沢市東一丁目10番71号
代表者	代表取締役社長 青木 敏美	代表取締役社長 須貝 講平
資本金	400百万円	10百万円
従業員数	169名	80名
主要株主及び持株比率	当社間接保有 100%	当社間接保有 100%

#### 4. 日 程

平成 17 年 3 月 2 日	当社取締役会決議、当該連結子会社等取締役会決議
平成 17 年 3 月 31 日	当該連結子会社等臨時株主総会 ( 解散および清算人の選任等決議 )
平成 17 年 7 月 28 日	当該連結子会社等 清算終了 ( 予定 )

#### 5. 今後の見通し

当該連結子会社等の解散に伴い、特別退職金等の特別損失が発生する見通しではありますが、併せて、資産の流動化による特別利益の計上を検討しており、損益への影響につきましては、決定し次第公表いたします。

以 上